

## 男性の育児休業取得率が58.5%に！

### ～令和7年度 男女共同参画に関する事業所調査 結果報告～

横浜市では、性別にかかわらず、誰もが多様な生き方を選択できる社会を目指して、男女共同参画施策を推進しています。本調査は、市内事業所における女性の登用や多様で柔軟な働き方を推進する取組の状況や、その推移を明らかにすることによって、市内事業所における男女共同参画に関する課題を把握し、今後の横浜市の施策をさらに推進することを目的に実施しました。

このたび調査結果がまとまりましたので、ご報告します。

#### ■調査結果のポイント

雇用形態・平均賃金(報告書 p.9～)

従業員の女性割合

正社員 **33.7%**  
非正規社員 **70.2%**

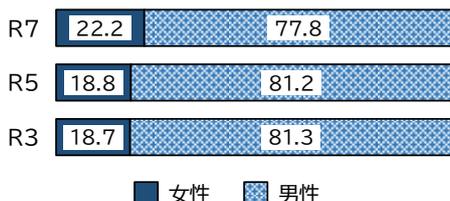
- 従業員全体では男女比がほぼ同じであるのに対し、正社員・職員の女性割合は33.7%、非正規社員・職員の女性割合は70.2%となっている。
- 産業分類別に見ると、「医療・福祉」では従業員の女性割合が高く(77.9%)、製造業では女性割合が低い(20.4%)。
- 正社員・正職員平均賃金は、男性が377,776円、女性が292,618円で、男性を100とすると女性は77である。

女性管理職の割合(報告書 p.17～)

女性の管理職割合

**22.2%**

管理職の性別構成



- 管理職(課長相当職以上)の女性割合は22.2%で、前回(R5)調査から3.4ポイント増加。
- 管理職の女性割合は、女性役員がいる事業所のほうが、女性役員がいない事業所より26.3ポイント高い。
- 女性の雇用(採用・継続就業)を進める上での課題は、「育児・介護による制約が多い」が27.7%で最も多い。
- 女性管理職の登用に向けた取組を実施している事業所は全体の25.4%。「必要だと思うが実施していない」事業所が54.1%、「必要とは思わず実施していない」事業所が20.5%となっている。

裏面あり



**GREEN × EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



多様で柔軟な働き方に関する制度の有無と利用状況(報告書 p.27～)

制度の利用実績

テレワーク **26.6%**  
フレックスタイム **21.3%**

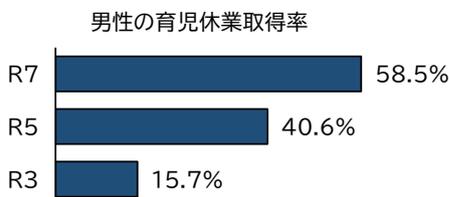
- テレワークは26.6%、フレックスタイムは21.3%の事業所で利用実績がある。
- 多様で柔軟な働き方を進める上での課題は、「育児休業や介護休業などによる代替要員の確保が難しい」(50.4%)が最も多い。

男性の育児休業の取得状況(報告書 p.28～)

介護休暇・介護休業の取得状況(報告書 p.32～)

男性の育児休業取得率

**58.5%**



- 男性の育児休業の取得率は58.5%で、前回(R5)調査から17.9ポイント増加。
- 育休取得者のうち、1か月以上育児休業を取得した男性は41.9%で、前回(R5)調査から7.9ポイント増加。
- 育休取得を男性本人が希望しない理由は、「業務が繁忙で職場の人手が不足していた」(57.5%)が最も多い。

※令和4年10月に、改正育児・介護休業法において、産後パパ育休の創設、育児休業の分割取得など、男女ともに仕事と育児を両立することを支援する制度が整備されました。

介護休暇の取得割合

女性 **59.3%**  
男性 **40.7%**

- 介護休暇の取得割合は女性が59.3%、男性が40.7%となっている。
- 仕事と介護の両立を進める上での課題については、「働く時間や場所の選択など柔軟な働き方が難しい」が27.6%で最も多い。

ハラスメント対策に関する取組状況(報告書 p.35～)

ハラスメント対策を実施している事業所

パワハラ **59.5%**  
セクハラ **52.8%**

- パワーハラスメント対策は59.5%、セクシュアルハラスメント対策は52.8%の事業所が実施。
- 妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント対策は37.9%の事業所が実施。
- 一方、「必要性は感じているが、取組を行っていない」「特に必要性は感じておらず、取組を行っていない」と回答した割合は38.7%となっている。

※令和4年4月に、中小企業を含むすべての事業主において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント対策が義務づけられました。



**GREEN × EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



## ■実施概要

調査対象	令和3年経済センサス・活動調査 調査票(5年次フレーム)に基づく横浜市内所在の事業所で、産業分類がA(農業、林業)、B(漁業)及びC(鉱業、採石業、砂利採取業)を除く産業に属する、従業員規模10人以上の民営事業所
標本数	3,500 サンプル
抽出方法	従業員規模①10~99人②100~299人③300~499人④500人以上の各区分において、従業員規模ごとの母数に基づいて比例割り当て
調査方法	郵送配布・郵送またはWeb回収
調査期間	令和7年9月29日~10月24日
回収結果	984票(有効回収率 30.4%)

## ■その他

本調査の報告書は、下記 URL 又は二次元コードからダウンロードできます。

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/R7\\_jigyoshochosa.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/R7_jigyoshochosa.html)



お問合せ先
政策経営局男女共同参画推進担当課長 黒田 美夕起 Tel 045-671-4061



**GREEN x EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月~9月 横浜・上瀬谷

